平成 28 年度　事務事業評価シート　（平成 27 年度実施事業）

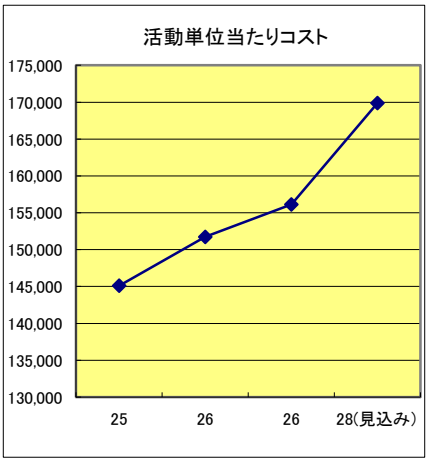
整理番号	土道03

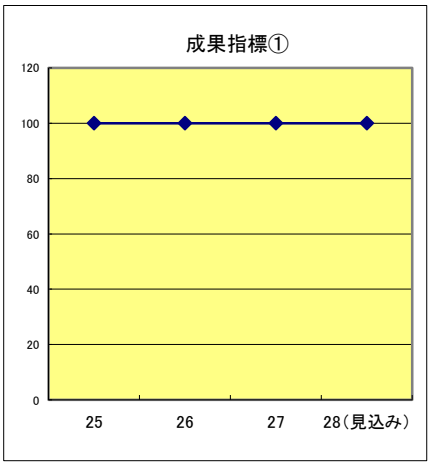
事務事業名	道路維持補修事業		予算科目	会計	1	一　般　会　計
				款	8	土木費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1 安全・安心、快適で住みやすいまち		項	2	道路橋梁費
	施策(節)	9 道路交通		目	2	道路舗装改良事業費
	施策の方向	(2) 計画的な道路整備と維持管理の推進		事業	1	道路維持補修
関連する計画等			作成部署	土木部道路公園課		
			（連絡先）	072 - 958 - 1111　内線　2230		

事業の概要（目的・内容）	生活基盤である道路の安全性の確保を図る。 道路舗装：道路構造物の老朽化や破損に対し、修繕・応急工事を実施する。 道路修繕工事：道路舗装・安全柵・側溝・集水枡等の小規模な破損の修繕。 応急工事　　：道路舗装・道路構造物の老朽化や破損に伴う危険箇所の早急な補修。
根拠法令等	道路法
事業期間	☑ 10年以上　☐ 5年以上10年未満　☐ 5年未満（平成　　年度開始）
事業開始時からの状況変化	高度経済成長期に築造された道路及び道路付属施設の老朽化が進んでいる。
実施手法	☐ 直営　☐ 一部委託　☑ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他(　　)
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称(　　)　☑ 民間委託　☐ その他
委託内容	修繕・応急工事

区分		25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（見込み）
事業費【1】	（千円）	27,988	28,955	29,791	32,500
人件費【2】	（千円）	1,035	1,391	1,436	1,476
職員数	正規職員	0.15 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
	非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考)	（時間）	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】+【2】）【A】	（千円）	29,023	30,346	31,227	33,976
財源内訳	国庫支出金	（千円）				
	府支出金	（千円）				
	市債	（千円）				
	その他（使用料・手数料等）	（千円）				
	一般財源【B】	（千円）	29,023	30,346	31,227	33,976

活動指標（事業の活動実績）【C】	単位	25年度	26年度	27年度	28年度（見込み）
① 道路構造物破損箇所補修	箇所	200	200	200	200
②					
活動単位当たりコスト（【A】÷【C】①）		145,115 円	151,730 円	156,133 円	169,882 円
活動単位当たり一般財源額（【B】÷【C】①）		145,115 円	151,730 円	156,133 円	169,882 円
市民１人当たりコスト（【A】÷人口）		249 円	263 円	272 円	299 円
一般財源【B】の推移（前年度比）			4.6 %	2.9 %	8.8 %





※前年度比５%以上変動している要因（該当する場合のみ✓）

※該当項目すべてに✓

☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど　☑ 2. 左記1によらない対象件数などの増減
☐ 3. 物価・賃金水準などの変動　☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減
☐ 5. その他(　　)

成果指標（事業の達成度を測る指標）	指標名	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度		平成28年度
①	補修処置率	%	目標	100	100	100	達成率(%)	100
	（式又は説明）処置件数÷通報件数及び発見件数×100		実績	100	100	100	100.0%	
②			目標				達成率(%)	
	（式又は説明）		実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○	○		○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☑	□	□	市民が安全・安心・快適な生活を送るために、必要な事業である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☑	□	□	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☑	□	□	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☑	□	□	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☑	□	□	事務量・事務処理時間等を勘案すると、効率的に処理されている。又、民間活力の活用によって土・日曜日、夜間の処理スピード短縮により安全性の確保が出来るため、重大事故発生を極力抑制させることにより、不要な予算の支出は回避できるものと判断する。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	□	□	☑	
		人員を削減する余地がない	☑	□	□	
		事業費を削減する余地がない	☑	□	□	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☑	□	□	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☑	□	□	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☑	□	□	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☑	□	□	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☑	□	□	
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☑	□	□	安全性を確保するため、要望や通報等に対し処理を行っている。

担当部局評価

総合評価

☑ 継続（概ね現行どおり継続して実施）　□ 改善（実施方法の改善を検討する）　□ 縮小（事業規模の縮小を検討する）　□ 廃止・休止（廃止・休止を検討する）

今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）

市民が道路を安心・安全・快適に利用できるように、より充実して継続していく。また、予算及び職員数減少により、きめ細やかな市民サービスが低下していく恐れがあるため、道路施設の点検及び管理委託、道路工事予算について重大事故防止に向け拡充する必要がある。

行革本部評価

総合評価	評価理由・意見
□ 継 続　□ 改善 □ 縮 小　□ 廃止・休止	